

第三の柱：国際情勢

国際ルール形成と重層的協調を主導する

4. 第三の柱：国際ルール形成と重層的協調を主導する

コロナ危機を経て、国際情勢は一段と不安定化する蓋然性が高い。米国の覇権的地位が揺らぐなかで、コロナ危機により米中の経済力は一段と拮抗、両国間の対立構造は今後も継続する見通しだ。大国のパワーポリティクスに翻弄され、一部の国際機関は機能不全に陥りつつある。グローバリゼーションはこれまでのヒト・モノ・カネ・情報などが自由に行き交う全面的展開から、経済安全保障や調達の安定性などを意識した選択的な深化へと局面変化するだろう。

こうした国際情勢下では、今後、国際社会・経済が直面するであろう危機や課題に対して、協調して乗り越えていくことは難しい。コロナ感染拡大による経済停滞、感染症対策、気候変動問題といった地球規模の社会課題はいずれも、国際社会の協調がなければ克服できない課題ばかりである。コロナ危機で一段と国際情勢が不安定化している今だからこそ、レジリエントで持続可能な国際関係の構築が求められている。

その実現に向けては、次の2点が重要になる。第一に、ルールに基づく国際秩序の再構築である。パワーがものを言う国際社会において、大国の自国第一主義的な行動に一定の自制を促すことができるのは、国際的なルールや制度である。国際情勢の変化に合わせたルールや制度の見直しによる実効性の確保がポイントになる。第二に、重層的な国際協調の形成である。ユニバーサルな国際協調が難しい場合でも、価値観を共有できる国との間での国際協調の深化、価値観の異なる国との間での機能的な協力は可能だ。前述のルールに基づく国際秩序を再構築していくためにも、重層的な国際協調の形成が欠かせない。

4.1. ルールに基づく国際秩序の再構築

(1) 目指す姿：国際秩序再構築の推進に貢献する日本

大国のパワーバランスによる国際秩序は不安定性が高い。安定的な国際秩序の形成に向けては、大国の自国第一主義的な行動に一定の自制を促す意味でも、国際機関というプラットフォーム、あるいはさまざまな国際的な協力枠組みやルール形成を通じた「ルールに基づく国際秩序」の再構築が必要だ。米中間の対立が先鋭化している国際情勢下だからこそ、こうした取り組みが求められる。

その実現に向けて日本が果たすべき役割は重大だ。国際社会における新たなルールや枠組みづくりには、非常に多くの困難が伴う。ルールづくりを通じて実現したい思いが一致していても、個別具体的なルールに落とし込む際に、各国の利害が対立し、交渉が行き詰まるケースが多い。これを乗り越えるには、粘り強い交渉と妥協の積み重ねが必要であり、それをリードする国が必要になる。それは必ずしも大国である必要はなく、戦後の国際社会への貢献を通じて信頼を培ってきた日本は、各国の利害を調整するとともに、未来の多国間の枠組みづくりにおいて重要な役割を果たさう。

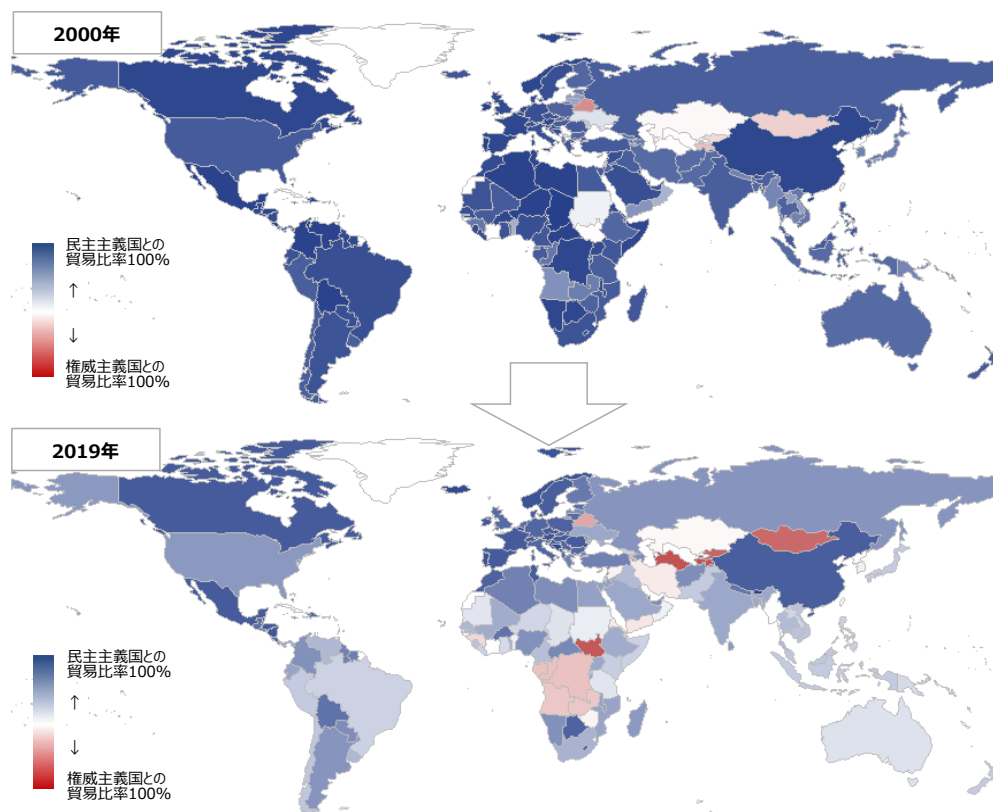
(2) 課題認識：分化する国際秩序をまとめるパワーと人材が日本には不足

日本を取り巻く国際社会においては、歴史的にさまざまなルールや枠組みが形成されてきたが、それらをもってしても大国のパワーポリティクスを制御することは現実的ではない。原則、国際社会は主権国家により構成され、異なる価値体系や正義等が並立することが基本構造である。国際社会全体が合意できる共通の価値体系は存在しないことから²⁴、特に利害や価値体系等を異にする民主主義陣営と権威主義陣営との間で国際秩序の一定の分化が起きることは避けがたい。各国の貿易額に占める権威主義国（主に中国・ロシア）

²⁴ 国際法では、「強行規範 (Jus Cogens)」という国際社会全体において逸脱を許されない法規範が存在するものの、奴隷取引、ジェノサイド等、適用範囲は限定される。

との貿易の割合²⁵は、過去20年間で顕著に上昇している(図表4-1)。中央アジア、中東、アフリカを中心に、権威主義国との経済的な連結性が強まっており、国際秩序の分化を強める一つの要素となっている。

図表4-1 相手国別貿易額に占める権威主義国比率の拡大



注：各国の輸出入額のうち、EIUの民主主義指数が、①6.0以上の「完全な民主主義」「欠陥のある民主主義」に分類される国を民主主義国、②4.0未満の「独裁政治体制」に分類される国を権威主義国として、①との輸出入額の割合から②との同割合を引いて計算。

出所：IMF「Direction of Trade Statistics」、EIU「Democracy Index 2019」より三菱総合研究所作成

民主主義陣営と権威主義陣営との対立に加え、民主主義陣営が一枚岩ではなく、内部対立（信頼関係の毀損）が強まっている点も課題である。コロナ拡大中の入国禁止措置や通商貿易関係でみられるように、トランプ政権下の米国と欧州との間で亀裂が拡大している。民主主義国のなかでもポピュリスト的リーダーが国内支持を結集するなかで、過剰なナショナリズムを煽っている点も前景化してきた。民主主義陣営の結束に綻びが生まれたその間隙を縫って中国やロシアは、中東・アフリカ諸国への影響力を強めている。

こうした国際情勢下、大国も含めたルールに基づく国際秩序の再構築を、日本単独で主導することは困難である。国際社会の一定の共通利益・理念・ルールを遵守し、国際秩序を存続させていくには、結局はパワー（経済力、軍事力、ソフトパワー等）に頼らざるを得ないというジレンマが国際社会にはある。日本単独では米中との力の差は大きいことから、一定の価値観、利害を共有し、同等のパワーを持つ国家もしくは国家群とミドルパワーを形成し、ルールに基づく国際秩序の再構築を主導していくことが欠かせない。

ただし、こうした日本の貢献を実現する上で、それを担う「人」が質・量ともに不足しているのが現状だ。日本人は国際会議等の場でなかなか発言しない、存在感を示せない、共通アジェンダを設定できない、日本企業で海外事業を担う人材が不足している等の点が課題として指摘される。日本がルールに基づく国際秩序の再構築を担っていく上では、中長期的な視点で人材の輩出・育成の仕組みをいかに設計、運用し、実現していくかが大きな課題だ。

²⁵ 権威主義国等の国の類型化はEconomist Intelligence Unit (EIU) に準拠。EIUの民主主義指数が4.0未満の「独裁政治体制」に分類される国を権威主義国として分類。

(3) 提言

ルールに基づく国際秩序の再構築に向けて、上記の課題を踏まえた上で、日本としてどのような貢献ができるかという観点から、三つの提言をまとめた。

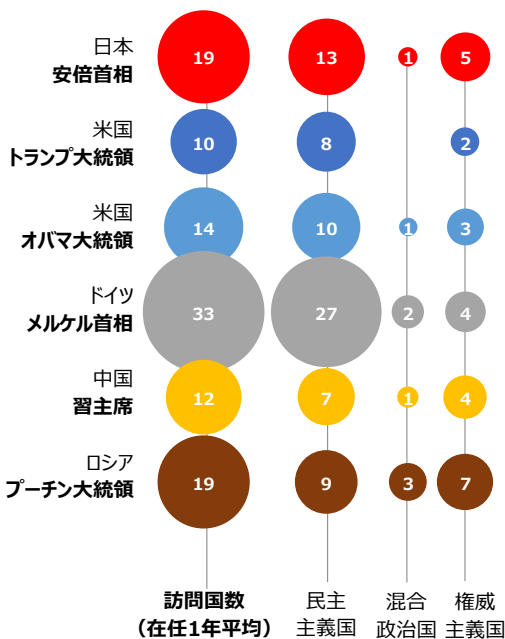
① 日本が国際的な対立の橋渡し役に

国際秩序の再構築に向けての基盤として、国家間の相互理解や信頼性の回復が必要になる。日本はそのための橋渡し役としての役割が求められている。米中のみならず、民主主義陣営内でも亀裂が深まっているが、日本は、価値観の近い民主主義陣営内において亀裂をうまく修復し、共通ルールに基づく国際秩序の形成を主導することが可能なポジションにある。歴史的にも、舶来の多様な文化と日本古来の文化と融合・発展させてきた日本の経験が活かされる面もあろう。2019年のG20大阪サミットにおいて、EUに対する米国の関税措置に対して米独間の緊張が高まったが、安倍前首相の調整により対立は収束に向かったとされる。また、日本が提唱している「自由で開かれたインド太平洋構想（FOIP）」ではEU・仏・独・伊からの賛同も得ている。民主主義陣営内の結束・紐帯を促す動きに、日本がイニシアティブを発揮するべきである。

また、今後の国際情勢の趨勢として米中をはじめとする民主主義国と権威主義国の対立が想定されるが、日本は対立の極度なエスカレーションの防波堤となりうる立場にある。安倍前政権の「地球儀を俯瞰する外交」により、日本は民主主義、権威主義を問わず積極的な外交を展開している（図表4-2）。日本が米中をはじめとするイデオロギー対立の間に立ち、双方との融和的な関係を維持することで対立国の最低限の対話を促すことは可能であり、これは国際社会から日本に求められる役割である。

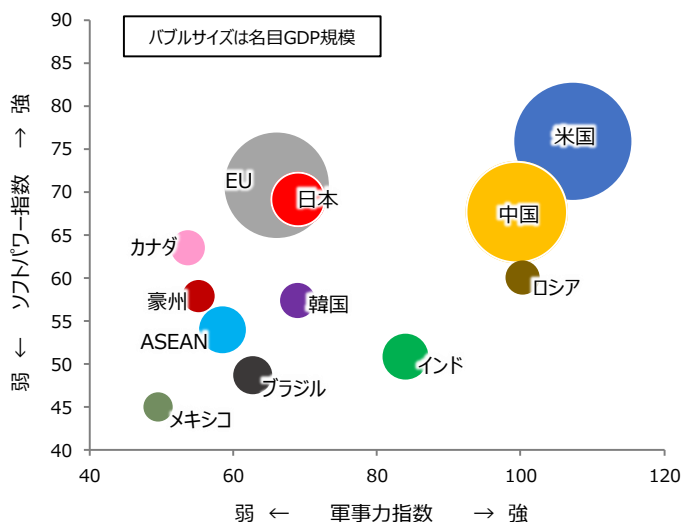
日本が価値観を共有する国々との連携を強化することで、ルールに基づく国際秩序をベースとするミドルパワーが形成され、国際秩序の再構築が促される効果もある。日本は、米中のような大国的なポジションはとれないが、経済力やソフトパワーなどの指数でも相応のポジションを保持している（図表4-3）。同様なポジションにある欧州やアジアなどの民主主義諸国との連携を強めることで、国際社会における米中の突出を一定程度抑止、さらにはルールに基づく国際秩序のなかに米中を引き戻す引力となりうる。

図表 4-2 主要国首脳の訪問国数



注：訪問相手国の内訳は、EIUの民主主義指数を用いて分類。
出所：EIU「Democracy Index 2019」、各種資料より三菱総合研究所作成

図表 4-3 主要国のパワー（経済・軍事・ソフト）



注：軍事力指数は、GFC「Global Fire Power 2020」の国別インデックス（138カ国）の逆数の偏差値。ソフトパワー指数は、Brand Finance「Global Soft Power Index 2020」の国別インデックス（60カ国）の偏差値。名目GDP規模は世界銀行「WDI」の名目GDP（米ドル換算）。ソフトパワーと軍事力について、ASEANとEUは個別加盟国の値の最大値で表示。なお、軍事力の評価に核兵器は含まれない。
出所：GFC「Global Fire Power 2020」、Brand Finance「Global Soft Power Index 2020」（<https://brandirectory.com/globalsoftpower/>）、世界銀行より三菱総合研究所作成

② 国際社会として訴求すべき共通利益・理念の発信と実現への貢献

国際社会において新たなルールや枠組みづくりを粘り強く進めるには、ルールづくりを通じて国際社会として実現・達成したい姿を共有し、それが各国の政府・企業・国民にとって納得感のあるものである必要がある。例えば、WHO（世界保健機関）の「あらゆる人々は、人種、信条、経済的社会的状況にかかわらず、達成可能な最高水準の健康状態を達成する権利を有する」という基本理念は、誰もが賛同できるものであるはずだ。改めてこうした設立当初の理念に立ち返り、その実現のために国際社会としてどのような協力が必要か、ルールが必要か、という観点から建設的な議論を進める必要がある。時代が変わり、理念が世界の実情に合致しなくなっているのなら、見直しも必要であろう。

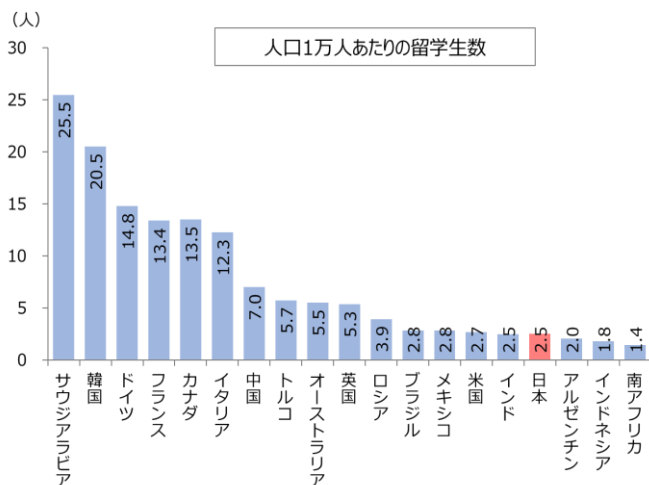
日本は、過去に「人間の安全保障」や「ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ」などの国際的に通用力のあるコンセプトを発信し、さらには発信にとどまらず実現にも汗をかいてきた実績を有している。今後もこのような役割は十分期待できる。前述のように、国際的な橋渡し役となりうる日本だからこそ、利害や立場の異なるさまざまな国々を巻き込みながら、新たな国際秩序形成に向けた国際的な「場」を形成し、主導する役回りが可能である。

また、こうした理念を実現するための技術あるいは経済政策・社会システムの面で、日本が貢献できることも大きい。日本は「課題先進国」と呼ばれるように、他の国々に先んじてさまざまな課題に直面してきた（古くは公害、最近ではデフレ、少子高齢化など）。また、これらの経験から ODA 等のツールを通じて新興国・途上国に対しての国際協力・援助を、日本のやり方の押し付けではなく現場の真のニーズに寄り添う形で実施してきた。今後も日本は具体的な課題の特定とそれを克服する社会モデルの提示、さらには実現にあたってのルール形成・環境整備・技術提供等で国際社会に貢献できる余地は大きい。

③ 新たな国際秩序形成を担う人材育成

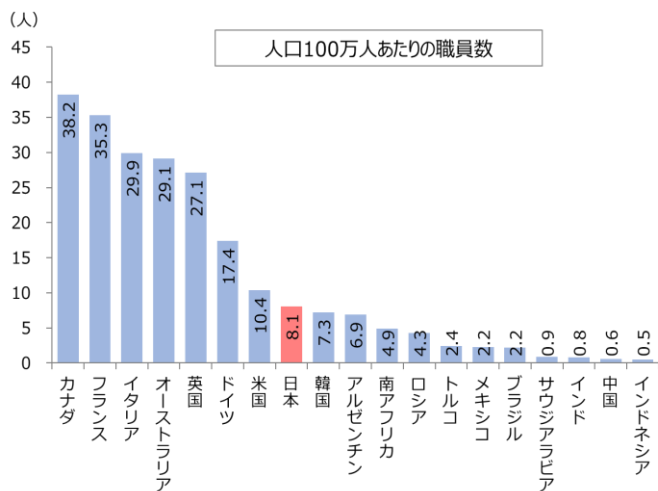
今回のコロナ危機のなか、ジャシンダ・アーダーン（NZ 首相）の「寄り添い型リーダーシップ」、蔡英文（台湾総統）の「人材活用」等、新たなリーダーモデルが注目された。日本も、ひと昔前では UNHCR（国連難民高等弁務官事務所）のトップを務めた緒方貞子氏のようなグローバル・リーダーを輩出してきたが、その後、同様の日本発のグローバル・リーダーは漸減したとの印象は否めない。例えば、国際機関のような「場」を舞台に、日本から主導的にグローバルなアジェンダを設定し、エビデンスに基づく言論で納得感を持たせ、さまざまな関係者の合意（さらには共感）を形成しうるリーダーの育成が急務である。

図表 4-4 G20 諸国における留学生数



注：TERRITORY STUDENT (ISCED2011 LEVEL5-8 にあたる大学・大学院・短大生)における留学生 (17年時点)
出所：UNESCO、世界銀行より三菱総合研究所作成

図表 4-5 G20 諸国における国際連合機関の専門職員数



注：国際連合機関における国際専門職員数 (19年時点)
出所：国連「UN System HR Statistics Report - 2019」、世界銀行より三菱総合研究所作成

日本におけるグローバル・リーダーの輩出、さらにはそれら人材による国際社会への貢献は待ったなしであり、対応策を講じる必要がある。だが、現状は、G20 諸国における留学生数や、国際機関の専門職員数をみても、その国力に比すれば日本は低い水準にあると言わざるを得ない（図表 4-4、4-5）。

日本の特にグローバルな場面で活躍する人材の育成・輩出について、以下の三点を提言したい。

第一に、グローバル人材の輩出・育成にかかるファイナンス面での制度整備である。米国大学の学費高騰や日本の相対的な経済的ポジションの低下により、海外留学等を希望したとしても金銭面で断念することも多いとみられる。グローバルに活躍したい意欲ある人材の留学支援など、海外研さん活動への投資資金を民間と政府が連携して出資し、長期的な視点で回収する人材育成ファンドのような仕組みも考えられる²⁶。

第二に、国際経験を持つ機会を多元化・拡大化することも打ち手の一つだ。当初は海外志向が低かったとしても具体的な経験を契機にモチベーションが上がる場合もあり、そのための若者への武者修行・修羅場経験、留学機会、国際機関への人材派遣等のメニューの拡充が望まれる。なお、留学については、日本では欧米、特に米国留学がこれまでメインストリームであったが、権威主義国や新興国・途上国にも留学し、それら国々の内在論理・考え方に通じた人材層を拡充することが、上述の橋渡しの役割を果たす上でも重要である。また、視点を外に向けるだけでなく、日本の内なる国際化も求められる。日本での外国人労働者・生活者の増加は隔世の感があるほか、日本の大学が国内のキャンパスに海外の大学を誘致する動きもみられる。特に今後の日本を担う若い人材は、年少の頃からこれらの人々やそのよって立つ文化に触れることが重要であり、海外の教育機関との連携などを通じて、教える側も学ぶ側も多面的なもの見方に触れる機会を増やし、他者理解を進め、多様、多文化の日本社会の形成への貢献を期待したい。

第三に、グローバル経験を個々人のキャリアパスにメリットのある形で織り込める評価の仕組みづくりである。仮に一度勤めた組織を退職して海外で学びや勤務の経験を培っても、それがその後のキャリアパスにプラスにならないとの声はよく聞かれる。年功序列的な人事評価制度が故に、海外経験がキャリアの断絶とみなされる点も問題だ。この点、産官学がそれぞれ連携して、海外での学びや勤務等の経験をプラスに評価するイニシアティブを開始し、共通の人材タレントプールを構築してはどうだろうか。最初に趣旨に賛同する組織のみによる小規模でのスタートになる可能性は高いが、その組織間でキャリアを形成することにより、参加人材は海外経験を中心にさまざまな職歴を得られ、各々のキャリアパスにメリットを得られる。また、参加する産官学それぞれの組織は、人材の流動性を高め、多様な経験を持つ人材層を獲得することが可能になる。

4.2. 重層的な国際協調の形成

(1) 目指す姿：日本がイニシアティブをとり機能的な国際協力を多面的に推進

世界のパワーバランスが一段と不安定化するなか、前節で述べたようなルールに基づく国際秩序を再構築するためにも、重層的な国際協調の形成は欠かせない。大国も含めた世界各国によるユニバーサルな国際協調に困難な側面が出てくることを前提に、①共有できる価値観・信頼関係のある国との間では多面的に国際協調を深化させるとともに、②価値観の異なる国とも機能的な国際協力を推進していくことが重要だ。

日本は、①と②をパッケージで推進できる数少ない国の一つである。米国が自国第一主義に傾くなかで、日本には、自由や人権、市場経済など価値を共有する EU やアジアの民主主義諸国との連帯を図り、包摂的かつ安定的な国際秩序の形成に向けてイニシアティブをとる役割がこれまで以上に期待される。権威主義国

²⁶ 本年7月に政府は「総合科学技術・イノベーション会議」にて約10兆円規模のファンドを設立し、その運用益で若手研究者への奨学金や大学間で研究データを共有する基盤の整備などにあてることが決定した。このような取り組みとの連携が有効と考えられる。

とも、自由貿易、国際保健協力、気候変動などの個別分野で、機能的に国際協調を進めることが重要だ。

(2) 課題認識：ユニバーサルな国際課題について合意形成が困難に

日本にとって重層的な国際協調形成への課題は大きい。第一に、米国と中国の大国間の対立関係である。米国の対中強硬姿勢は 11 月の大統領選挙の結果に関わらず続くと考えられ、米中対立は国際協調形成に逆風となる。図表 4-1 で示したように、中国など権威主義国の経済的・政治的な影響力が新興国を中心に強まるなかで、ファーウェイ問題のように米中どちらの陣営につくか、踏み絵を踏まされる可能性がある。

第二に、各国政治の内向き化である。経済のグローバル化は全体として国に富をもたらす一方、競争や変化の激しさが故に国内に格差が生まれやすい。民主主義国では、例えば自由貿易協定を結ぶことによる国内経済への影響について、政治家は国民や議会が納得する説明を行う必要があるが（ポリティカル・バイアビリティ）、右派勢力の強まりもあり、国内調整の難度が高まっている。グローバル・エコノミーとナショナル・デモクラシーのズレは、ユニバーサルな国際課題に関する合意形成を難しくする。コロナ危機での経済安全保障意識の強まりも、これに拍車をかけている面がある。

国際協調が必要な主要分野における各国のスタンスはさまざま（図表 4-6）。しかし、国際協調停滞のデメリットも大きく、コロナ危機を契機に協調を再強化する動きもみられる。WHO が主導する COVAX ファシリティー（ワクチンを複数国で共同購入する国際的構想）や、遠心力が強まっていた欧州での欧州復興基金の合意などは、その象徴的な動きだ。

図表 4-6 国際協調の機能別分野ごとの主要国のポジション

	自由貿易	国際保健協力	気候変動対策
米国① (トランプ政権)	<ul style="list-style-type: none"> • TPP離脱 • 中国等への関税発動 • WTO上級委員の任命拒否 	<ul style="list-style-type: none"> • WHO脱退通知 	<ul style="list-style-type: none"> • バリ協定離脱通告
米国② (バイデン候補)	<ul style="list-style-type: none"> • TPP復帰は明言せず • 関税発動には否定的 • 同盟国とは協力関係 	<ul style="list-style-type: none"> • WHO復帰 • 国際公衆衛生の強化に関与 	<ul style="list-style-type: none"> • バリ協定復帰 • 気候変動対策への2兆ドル投資 • 中国との協力も示唆
中国	<ul style="list-style-type: none"> • 米国への報復関税 • WTO「発展途上国」としての特別地位 • RCEP交渉国 	<ul style="list-style-type: none"> • WHOへの影響力拡大（人事、拠出金等） • ワクチン外交 	<ul style="list-style-type: none"> • 2060年までに温室効果ガス排出を実質ゼロにする目標を表明 • 環境規制の強化 • 再エネ導入、EV補助金
EU	<ul style="list-style-type: none"> • WTO改革を主導 • 日EU・EPA発効 • Brexit問題 	<ul style="list-style-type: none"> • WHOを支持 • マクロン仏大統領、グローバルワクチンサミット2020を主催 	<ul style="list-style-type: none"> • 2050年までに気候中立を目指す • グリーン・リカバリーを推進 • EU復興基金のうち、30%を気候変動対策
日本	<ul style="list-style-type: none"> • WTO有志国交渉を主導 • CPTPP発効 • 日EU・EPA発効 • RCEP交渉国 	<ul style="list-style-type: none"> • WHO拠出金額は国別では米英独に次ぎ4位 • ASEAN設置の基金に100万ドル拠出 	<ul style="list-style-type: none"> • 今世紀後半のできるだけ早期に脱炭素社会の実現を目指す • ASEANでの脱炭素化推進の官民協働イニシアチブCEFIAの立上げ

出所：三菱総合研究所

(3) 提言

重層的な国際協調の形成に向けて、上記の課題を踏まえた上で、日本としてどのような貢献ができるかという観点から、4つの提言をまとめた。

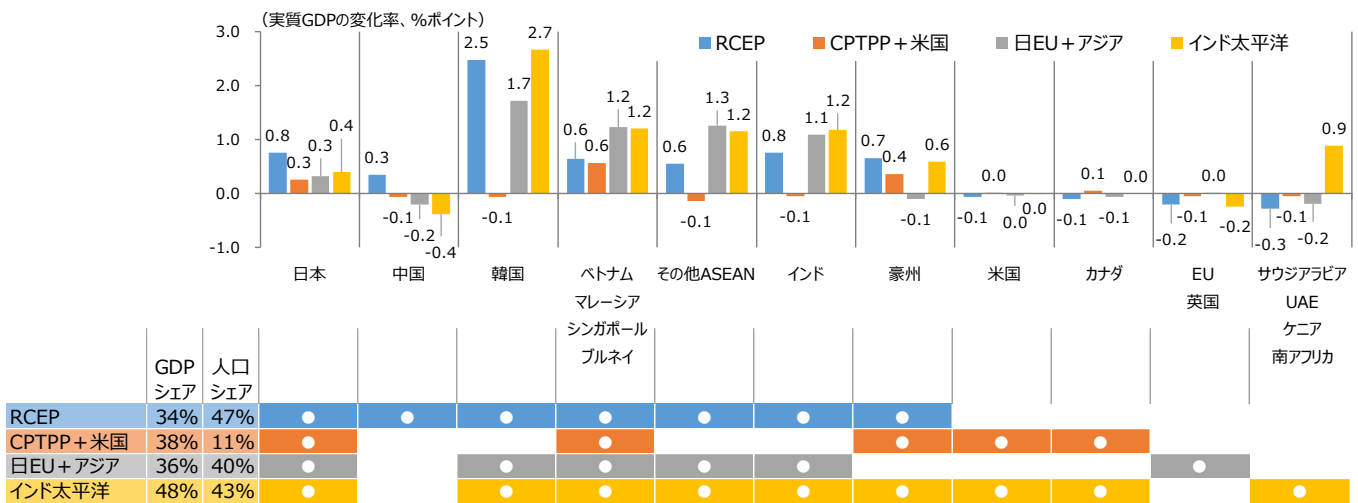
① 大国を巻き込む経済連携の形成

米国の TPP 離脱により交渉がとん挫しかけたところ、日本が残る 11 カ国での CPTPP 実現に向けて主導的な役割を果たした点は、安倍前政権の外交成果として高い評価を受けている。この流れを継承し、日本が

自由貿易を旗印として掲げ続け、中国、インドや米国といった大国を巻き込む経済連携を主導して形成し、広域となるようそれぞれ積み重ねていくことが重要だ。CPTPP および「自由で開かれたインド太平洋構想（FOIP）」を軸としつつ、その他広域の経済連携を推進することで、日本はもとより地域全体の富の拡大につながる。

広域の経済連携が参加国や地域全体にどの程度の経済的メリットをもたらすのか、CPTPP+米国、インド太平洋構想、RCEP、日EU+アジアで自由貿易協定の締結が実現した場合の各国実質 GDP への影響について、関税影響分析に広く用いられる GTAP モデル²⁷を用いて試算を行った。域内の関税が相互に撤廃された場合、貿易活発化による市場拡大や生産性上昇などを通じて、アジア地域を中心に GDP の押し上げ要素となる（図表 4-7）。

図表 4-7 自由貿易圏形成の経済効果（GTAP による MRI 推計）



注：対象国について相互の関税が撤廃された場合の経済効果を推計。実質 GDP の変化率。

出所：GDP シェアは IMF、人口シェアは国連より三菱総合研究所作成、経済効果は三菱総合研究所推計

年内の協定署名に向けて佳境を迎えているのが RCEP（東アジア地域包括的経済連携）である。ASEAN10 カ国のほか、日中韓、豪州、ニュージーランドを含む新たな経済圏に、交渉離脱を表明しているインドを含めれば、世界人口の約半分を内包する経済圏となりうる。価値観の異なる中国も包含する形で、貿易や投資、デジタル取引における汎用的なルールの協定が発効すれば、ユニバーサルな国際協調への発展のベースにもなりうる。一方、中国を包含する RCEP において、協定上、質の高いルールを維持するためにも、日本は FOIP での重要パートナー国である豪州とも協力しながら主導権を握り続ける必要がある。その意味でも、同じく重要パートナー国であるインドを含めた 16 カ国での RCEP 合意が日本にとっては重要となる。それが実現すればビジネス上でも、印僑ネットワークの広がる中東、東アフリカをも含む環インド洋経済圏が視界に入る。ただし、インドが懸念している対中貿易赤字拡大の問題を是正するには、インドの国際競争力を高める必要がある。日本としては技術協力や投資協力などを通じてインドの懸念払拭に努めることも重要だ。

一方、トランプ政権下で自国第一主義を強めた米国の孤立を防ぐことも重要だ。日本は CPTPP とともに、米国とも自由貿易協定を結んでいる。米国を含む環太平洋の自由貿易圏づくりにおいて日本は鍵となる立場にある。米国内では民主党左派を中心に TPP 復帰への強い拒絶反応があり、新たな協定枠組みの設定が重要になる可能性があるが、RCEP が実現すれば中国の影響力がアジア圏で強まるとみられ、米国としても対抗意識から環太平洋での自由貿易協定に前向きとなる可能性がある。同盟国との連携を重視するバイデン政権

²⁷ GTAP は応用一般均衡モデルと呼ばれ、中長期的な経済の均衡状態を求めるモデル。関税率の変化によって生じる経済構造調整（資本や労働の再配置など）を終えた状態とそれ以前の状態を比較して効果を算出。

となればその可能性が高まるだろう。また、西側先進国、同盟国である英国が CPTPP 加盟の意向をみせており、日本は歓迎している。英国の CPTPP 参加が実現すれば、さらなる経済圏の拡大、質の高い協定としての再評価、そして米国復帰への刺激につながる。日本は米中をそれぞれ自由貿易圏につなぎとめる役割を担う唯一無二の国と言っても過言ではない。

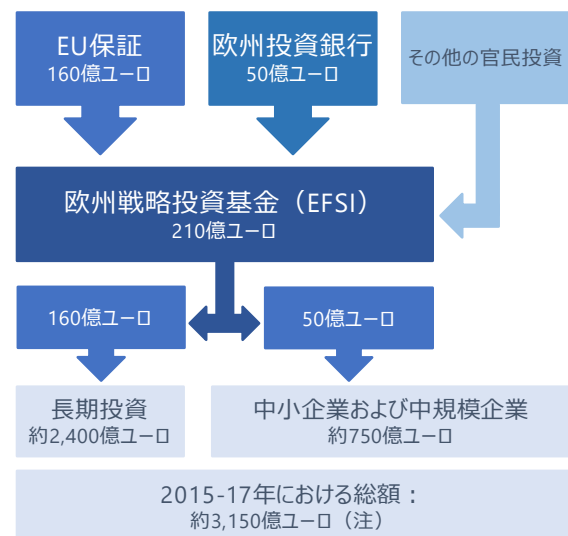
② アジアとともに持続可能な経済成長を実現

これまでも日本は ASEAN 諸国と緊密な経済関係を維持しており、連携してアジアの経済成長を共に実現してきた。さらに、ASEAN 地域は米中の狭間に立つ点で地政学上でも日本と立場を共有する。日本と ASEAN にとって「持続可能な経済成長」は「共通の利益」である。2020 年 7 月、日 ASEAN 経済大臣特別会議にて合意した「日 ASEAN 経済強靱化アクションプラン²⁸」で示されたとおり、日本と ASEAN が、自由貿易や幅広い人的交流、産業協力などを通じて、相互の経済強靱化を図っていくべきだ。国際保健協力の一つとして日本のユニバーサル・ヘルス・カバレッジなどの社会システムを ASEAN 地域に供与していくこともこれに含まれよう。また、9 月には、ワクチン開発などを目的として ASEAN が設置した基金（COVID-19 ASEAN Response Fund）に、日本から 100 万ドルを拠出する意向を表明した意義は大きいと考える。

「日 ASEAN 経済強靱化アクションプラン」では、デジタル技術の社会実装推進も掲げており、「日 ASEAN 企業連携によるアジア DX 実証事業の実施」、そのための「DX プラットフォーム」立ち上げが打ち出された。また、気候変動の分野では、2019 年 11 月より ASEAN での脱炭素化推進の官民協働イニシアティブである CEFIA（Cleaner Energy Future Initiative for ASEAN）が日本主導で開始された。ASEAN 地域におけるデジタル化や気候変動対策に向けて、日本への期待は高まっている。

こうした取り組みに対し、日本から資金・人材・技術・ノウハウを戦略的に投入するためには民間からの協力も不可欠だ。ここで模範となるのは、EU における欧州戦略投資基金（EFSI）である（図表 4-8）。欧州では以前、債務危機後に大幅に落ち込んだ投資を拡大させるため 2015 年 7 月に EFSI を設立、EU 予算と欧州投資銀行（EIB）の資金（計 210 億ユーロ）を呼び水にし、公的保証を介して民間投資を呼び込み、最終的には 2020 年までに 5,000 億ユーロの投資実行目標を達成するなど、限られた公的資金をより有効に活用することに成功した。日 ASEAN で、「アジア DX ファンド」、「アジア・グリーンリカバリー・ファンド」を設立し、民間投資の促進を目指すことも検討に値しよう。

図表 4-8 欧州戦略投資基金（EFSI）の仕組み



注：2020 年までに 5,000 億ユーロ目標に引き上げ、2020 年 7 月に達成済。

出所：欧州委員会資料より三菱総合研究所作成

③ 欧州とアジアの連結性強化

ポストコロナの時代、民主主義、法の支配、人権、市場経済といった基本的価値を共有する EU との協力も重要度を増してこよう。あらゆる国際課題においてプブリ合意を積み重ねる上で、EU および加盟各国との連携は不可欠だ。日 EU・SPA（戦略的パートナーシップ協定）および日 EU・EPA 締結で強まった地域間関係を、今後は特に経済分野を中心にさらに深化させていく必要がある。

²⁸ 経済産業省ウェブサイト参照（2020 年 9 月 16 日閲覧）

<https://www.meti.go.jp/press/2020/07/20200729005/20200729005.html>

EU が 2018 年 9 月に発表した「欧州・アジア連結性戦略²⁹」はそのプラットフォームになると考える。同戦略は持続可能で包括的、ルールに基づく欧州・アジアの連結性を追求している。特に運輸、デジタル、エネルギーの領域で透明性、公正な競争等を確保し、経済の連結性を強化することを目指している。理念としては日本が打ち出した前述の「自由で開かれたインド太平洋構想 (FOIP)」と共通する部分が多く、EU は日本との協力を重視している。2019 年 9 月、ベルギー・ブリュッセルで開催された「欧州連結性フォーラム」に安倍前首相が出席、「持続可能な連結性および質の高いインフラに関する日 EU パートナーシップ」を締結した。FOIP と同様、この欧州・アジア連結性戦略についても日本が積極的に関与すべき時期にきている。

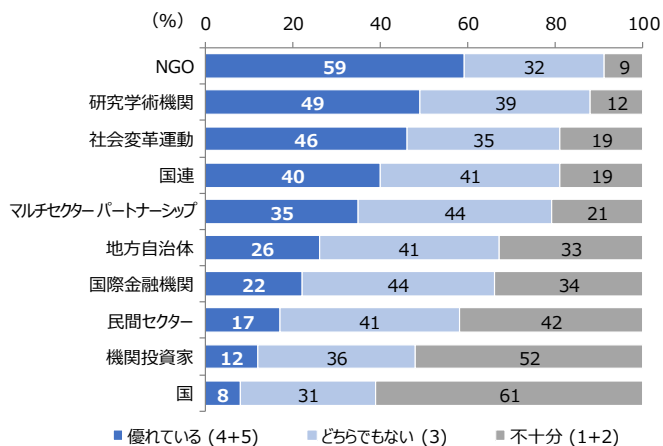
そのためには②と同様、民間協力も不可欠となる。民間からのデジタル投資、クリーン・エネルギー投資等と呼び込むための EFSI のようなファンド・スキームを、経験のある EU とともに創設することも一案だろう。両地域間だけでなく第三国地域へのビジネス展開においても、日本企業と欧州企業とが協力・連携を進めていく契機にもなりうる。一方、FOIP にも共通するが、同戦略は、中国が主導する一帯一路政策と理念的にも競争関係となりうる。しかし、日本としては国際協調を進めていく上で、中国封じ込めとならないよう、一帯一路政策とも協力関係をみせていくポジショニングが重要であろう。

④ マルチステークホルダーによる国際連携強化

②、③で述べたとおり、民間企業は地域間の経済協力を深める上で欠かせない存在だ。日本の民間企業がアジアのほか世界での社会課題ニーズを掘り起こし、日本政府にもつなげ官民一体となって国際的な社会課題解決につなげる視点が重要となろう。こうしたボトムアップでの社会課題解決が実現すれば、FTA、EPA 交渉などでの地域間連携の深化にも追い風となる。さらに、民間企業が国際的な企業アライアンスの輪を広げていくことも重層的な国際協調の形成のための一助となろう。国際的な企業アライアンスへの積極参加で、ベストプラクティスの共有、ビジネスの国際展開など、企業にとって多くのメリットを享受することが可能となる。特に、日本の民間企業は世界経済フォーラム (WEF) 主催の年次総会 (ダボス会議) に参加するだけにとどまらず、WEF が提供するアジェンダ設定、ルール形成、社会課題解決に向けた議論のプラットフォームに日頃から積極的に参加していくべきであろう。

また、特に気候変動分野において国際環境 NGO の影響力が高まっている (図表 4-9)。特に欧州では、NGO が政策決定プロセスにも大きく関与している点は認識しておくべきだ。ESG 投資の分野では、例えば Local Governments for Sustainability (ICLEI) など、地方自治体の連携も欧米を中心にアライアンスの形成を通じて広がっており、重層的な国際協調が進んでいる。日本の民間企業にとっても ESG 投資の観点から、国際環境 NGO との対話、連携強化が今後重要となってこよう。

図表 4-9 持続可能な開発進展への貢献度評価



注：政府や研究学術機関、NGO、民間企業、メディアなど世界 701 人の専門家からのアンケート調査。持続可能な開発進展への貢献度について 5 段階で評価。調査期間は 20 年 5 月 11 日～7 月 2 日。出所：GlobeScan, SustainAbility, “The 2020 Sustainability Leaders” より三菱総合研究所作成

²⁹ European Union External Action ウェブサイト参照 (2020 年 9 月 16 日閲覧)
https://eeas.europa.eu/headquarters/headquarters-homepage/50699/connecting-europe-asia-eu-strategy_en